

中小企業の皆さまに対する 金融円滑化への取組みについて

平成21年1月



目 次

1. 中小企業・個人事業主のお客さまへの取組み	・ ・ ・	1
2. 中小企業金融円滑化に向けた具体的取組み	・ ・ ・	4
(1) 資金調達ニーズへの取組み	・ ・ ・	5
(2) 経営課題解決へのサポート	・ ・ ・	9

1. 中小企業・個人事業主のお客さまへの取組み

西日本シティ銀行は、円滑な資金供給や質の高い金融サービスのご提供を通じて地域経済発展のお役に立つことが、地域に根ざす金融機関としての最大の責務であるとの認識のもと、その実現に向けて積極的な取組みを行っております。

(1) 資金調達ニーズへの取組み

- お客さまの資金ニーズにご対応するため、営業店融資窓口などを通じて、「信用保証協会保証制度」や「各地方自治体の制度融資」等の融資情報をご提供しております。
- 福岡県内におきましては、営業店でのご対応に加えて、専門スタッフを配置した事業に係る融資の専門拠点である「[ビジネスサポートセンター\(BSC\)](#)」を県内3カ所に設置し、お客さまの事業に関するご融資全般のご相談をフリーダイヤル(0120-713-817、平日9:00~17:00)にて受け賜っております。
- お客さまからのご要望が大きい「無担保での資金調達」については、第三者保証人が不要な「NCB中小企業応援団長」(福岡県信用保証協会提携商品)を開発し、多くのお客さまにご利用いただいております。

1. 中小企業・個人事業主のお客さまへの取組み

西日本シティ銀行は、お客さまのビジネスパートナーとして、お客さまのニーズ・経営課題を理解し、会社経営のサポートにつながる適切な商品・サービスの提供に努めてまいります。

(2) 経営課題解決へのサポート

- お客さまの経営課題の解決方法や支援策のご提案、お客さまのニーズに沿った最新情報のご提供など、専門スタッフによるきめ細やかな対応で、お客さまをバックアップいたします。
- 「[ビジネスマッチング](#)」「[商談会](#)」「[事業承継・後継者問題](#)」「[社内システム合理化・IT支援](#)」「[不動産有効活用](#)」等、お客さまの幅広いニーズに対して、法人ソリューション部などの専門部署による万全かつ積極的なサポート体制をご用意しております。
- また、専門分野に精通した[西日本シティ銀行グループ会社](#)が一丸となって、いつでもお客さまの事業のお役に立てるよう対応してまいりますので、[営業店ご融資窓口](#)までお気軽にご相談ください。

1. 中小企業・個人事業主のお客さまへの取組み

お客さまのご対応窓口

- [最寄りの営業店ご融資窓口](#)
- [ビジネスサポートセンター](#)（フリーダイヤル 0120-713-817、平日9:00～17:00）
 - ※資金調達ニーズへのご対応のみ
 - ビジネスサポートセンター(BSC)福岡
 - ビジネスサポートセンター(BSC)北九州
 - ビジネスサポートセンター(BSC)久留米

2. 中小企業金融円滑化に向けた具体的な取組み

(1) 資金調達ニーズへの取組み

- ① [信用保証協会保証付融資・地方自治体制度融資](#)
- ② NCB 中小企業応援団長
- ③ [NCB クイックビジネスローン](#)
- ④ [私募債](#)

(2) [経営課題解決へのサポート](#)

- ① ビジネスマッチング
- ② 商談会
- ③ 事業承継・後継者問題解決
- ④ 弊行出資ファンドの紹介
- ⑤ 社内システム合理化・IT支援
- ⑥ 不動産有効活用

(1) 資金調達ニーズへの取組み ①信用保証協会保証付融資・地方自治体制度融資

【福岡県信用保証協会をご利用いただける主な保証制度（抜粋）】

制度名	ご融資限度額	ご融資期間	ご融資利率
原材料価格高騰対応等 緊急保証制度	2億8千万円	10年以内 (据置1年以内)	金融機関所定の金利 (変動金利)
経営安定関連保証 (セーフティネット保証)	2億8千万円	10年以内 (据置2年以内)	金融機関所定の金利 (変動金利)
元氣フクオカ資金	8千万円	10年以内 (据置1年以内)	金融機関所定の金利 (変動金利)

【福岡県の主な制度融資（抜粋）】

その他市町、他県でのお取扱いについては、それぞれの金融相談窓口等にお問合わせください。


制度名	ご融資限度額	ご融資期間	ご融資利率
緊急経済対策資金	5千万円	10年 (据置2年以内)	年1.600% (固定金利)
長期経営安定資金	1億円	運転資金: 10年以内 (据置2年以内) 設備資金: 10年以内 (据置2年以内)	年1.90% (固定金利)

平成21年1月5日現在

※審査の結果により、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

※上記以外の制度融資につきましても、経営安定関連保証(セーフティネット保証)5号認定を受けてご利用いただける制度融資がございます。詳しくは、[ビジネスサポートセンター](#)(フリーダイヤル:0120-713-817)または[お近くの営業店ご融資窓口](#)、信用保証協会窓口までお問合わせください。

(1) 資金調達ニーズへの取組み ②NCB中小企業応援団長



成長をさせさせてくれる
銀行ですか？

あなたの事業のこれからに
何が必要なのか、
私たちはその答えを
つくり続けます。

NCB中小企業応援団長

応募1
最大3,000万円まで
ワイドにサポート

応募2
無担保・
第三者保証人不要

商品概要

項目	内容
お申込み いただける方	下記の要件をすべて満たす方 ・福岡県内に主たる事業所を有し、引続き1年以上同一事業を営んでいる方(法人・個人いずれの方も可) ・弊行との融資取引が1年以上ある方もしくは福岡県信用保証協会の保証実績が1年以上ある方 ・福岡県信用保証協会の保証対象となる方
お使いみち	運転資金
ご融資金額	100万円以上3,000万円以内 ただし、直近決算期における平均月商の2倍以内までとします
ご融資期間	1年以上7年以内 日本税理士会連合会の「中小企業の会計に関する指針の適用に関するチェックリスト」を添付する場合は、最長10年までお申込みいただけます。
ご融資利率	当行所定の金利となります。 日本税理士会連合会の「中小企業の会計に関する指針の適用に関するチェックリスト」を添付する場合は、当行所定の金利から最大で0.3%の優遇が受けられます。
ご返済方法	元金均等分割返済
保証人	第三者保証人不要 法人の場合：代表者のご保証をお願いします 個人の場合：原則として保証人は不要です
保証機関	福岡県信用保証協会
信用保証料	福岡県信用保証協会所定の保証料をご負担いただきます
ご用意 いただくもの	○決算書、最近の試算表または確定申告の控え ○(法人の場合)商業登記簿謄本 ※その他必要に応じて追加資料をお願いする場合があります。
事務取扱手数料	ご融資取組時に下記計算式による事務手数料をご負担いただきます 計算式：ご融資金額×ご融資期間(年)×0.1%(別途消費税)
お取り扱い窓口	営業店、ビジネスサポートセンター

※審査の結果により、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

(1) 資金調達ニーズへの取組み ③NCBクイックビジネスローン

NCB クイックビジネスローン概要

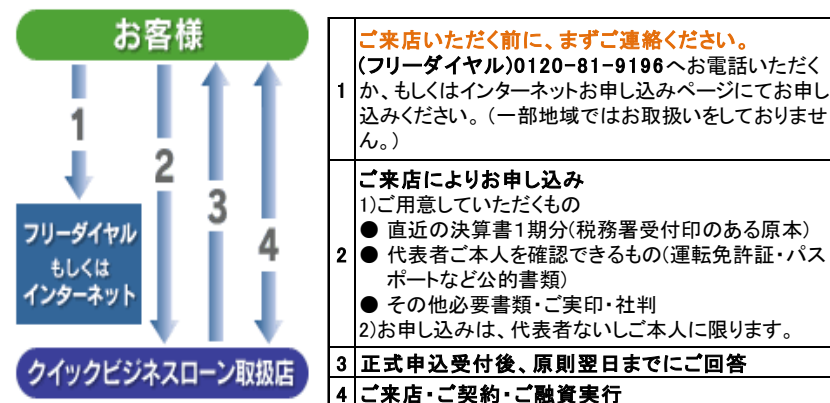
無担保

無保証
(第三者保証人不要)

翌日回答
(原則)

「NCB クイックビジネスローン」は、無担保、第三者保証人不要、翌日回答を特長としたまったく新しい審査基準の銀行融資です。

お申込みからご融資実行までの流れ



ビジネスサポートセンター福岡
ビジネスサポートセンター北九州
ビジネスサポートセンターく留米

商品概要

項目	内容																		
お申込みいただける方	業歴2年以上の法人及び個人事業主の方 ※個人事業主の方の場合、青色申告または白色申告で収支内訳書を添付されている方 ※西日本シティ銀行のクイックビジネスローン取扱店でお取り引きが可能なエリアに所在の方																		
お使いみち	運転資金																		
ご融資金額	100万円以上1,000万円以内(原則月商の範囲内)																		
ご融資期間	6ヵ月以上2年以内(※1)																		
ご融資利率	年5.8%～年9.0%(固定金利) ※お利息は、ご返済時に1ヵ月毎前払いとなります。																		
ご返済方法	元金均等分割返済																		
担保	不要(※2)																		
保証人	第三者保証人不要(※3)																		
ご用意いただくもの	○直近の決算書1期分(税務署受付印のある原本) ○代表者ご本人を確認できるもの(運転免許証・パスポートなど公的書類) ○その他必要書類・ご実印・社判																		
事務取扱手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ご融資期間</th> <th>事務取扱手数料(消費税等込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6ヵ月以内</td> <td>ご融資金額×1.68%</td> </tr> <tr> <td>7ヵ月以内</td> <td>ご融資金額×1.89%</td> </tr> <tr> <td>8ヵ月以内</td> <td>ご融資金額×2.10%</td> </tr> <tr> <td>9ヵ月以内</td> <td>ご融資金額×2.31%</td> </tr> <tr> <td>10ヵ月以内</td> <td>ご融資金額×2.52%</td> </tr> <tr> <td>11ヵ月以内</td> <td>ご融資金額×2.73%</td> </tr> <tr> <td>12ヵ月以内</td> <td>ご融資金額×2.94%</td> </tr> <tr> <td>12ヵ月超</td> <td>ご融資金額×3.15%</td> </tr> </tbody> </table>	ご融資期間	事務取扱手数料(消費税等込み)	6ヵ月以内	ご融資金額×1.68%	7ヵ月以内	ご融資金額×1.89%	8ヵ月以内	ご融資金額×2.10%	9ヵ月以内	ご融資金額×2.31%	10ヵ月以内	ご融資金額×2.52%	11ヵ月以内	ご融資金額×2.73%	12ヵ月以内	ご融資金額×2.94%	12ヵ月超	ご融資金額×3.15%
ご融資期間	事務取扱手数料(消費税等込み)																		
6ヵ月以内	ご融資金額×1.68%																		
7ヵ月以内	ご融資金額×1.89%																		
8ヵ月以内	ご融資金額×2.10%																		
9ヵ月以内	ご融資金額×2.31%																		
10ヵ月以内	ご融資金額×2.52%																		
11ヵ月以内	ご融資金額×2.73%																		
12ヵ月以内	ご融資金額×2.94%																		
12ヵ月超	ご融資金額×3.15%																		
お取扱い窓口	ビジネスサポートセンター																		

※1)ご融資期間は業種により異なります。

※2)ご返済の履行状況によっては、ご融資実行後に担保をご提供いただくことがあります。

※3)ご返済の履行状況によっては、ご融資実行後に第三者保証人をいただくことがあります。

審査の結果により、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

平成21年1月5日現在

※審査の結果により、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

(1) 資金調達ニーズへの取組み ④ 私募債

従来の私募債に加えて、環境配慮型の経営を行っている企業に対する「環境私募債」、積極的な社会貢献活動に取り組まれている企業に対する「CSR(企業の社会的責任)私募債」などのお取り扱いを行っております。

私募債とは

株式会社等が発行する社債の一つで、公社債に対比されるものです。

不特定かつ多数の投資家に対して応募を募る公社債に対して、私募債は特定または機関投資家等の少数限定の投資家に対して応募を募る商品です。

当行取り扱いの私募債発行においては、「機関投資家＝当行」になります。

以下のような経営課題に

- 将来の株式公開等に向けて、資金調達手段の多様化を図りたい。
- 財務内容を公開することなく、既存取引先や新規取引先から財務面での信用を得たい。
- 資金調達を前倒しすることにより、節税効果を得たい。

お客さまのメリット

- 株式公開企業の多くが、公開前に私募債を発行しており、直接金融のノウハウ蓄積手段となります。
- 厳しい適債基準をクリアした企業のみが発行できる社債であるため、対外的に財務内容の優良性をアピールできます。
- 社債発行にかかる費用の一部を初年度に損金計上できます。(顧問税理士へご相談ください。)

■ 適債基準

以下の要件を満たす方(このほかにも行内審査がございます。)

純資産額	5億円以上	2億円以上 5億円未満	必須要件
自己資本比率	15%以上	20%以上	1つ以上充足
純資産倍率	1.5倍以上	1.5倍以上	
使用総資本 事業利益率	5%以上	10%以上	1つ以上充足
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1.0倍以上	1.5倍以上	

資本の額(資本金を含む)

資本の額÷総資産(資本の額+負債の額)

資本の額÷資本金

(営業利益+受取利息・配当金)÷資産の額×100

(営業利益+受取利息・配当金)÷(支払利息+割引料)

■ 環境私募債

「環境配慮」型の経営に関して、国・自治体・第三者からの認証・認定・表彰を受けた企業が対象となります。
(例: ISO14001、エコアクション21等)

■ CSR私募債

「コンプライアンス」「地域貢献活動」「雇用機会均等」等のCSR活動に関して、国・自治体・第三者から認証・認定・表彰を受けた企業が対象となります。
(例: Pマーク、事故防止コンクール、子育て応援宣言等)



ココロがある。コタエがある。
西日本シティ銀行

(2) 経営課題解決へのサポート ①ビジネスマッチング

弊行では、九州一円を中心とした本支店網を活用して、お客さまがご希望されるお取引先同士をお引き合わせすることで、ビジネスチャンスの拡大に繋がるお手伝いをさせていただきます。

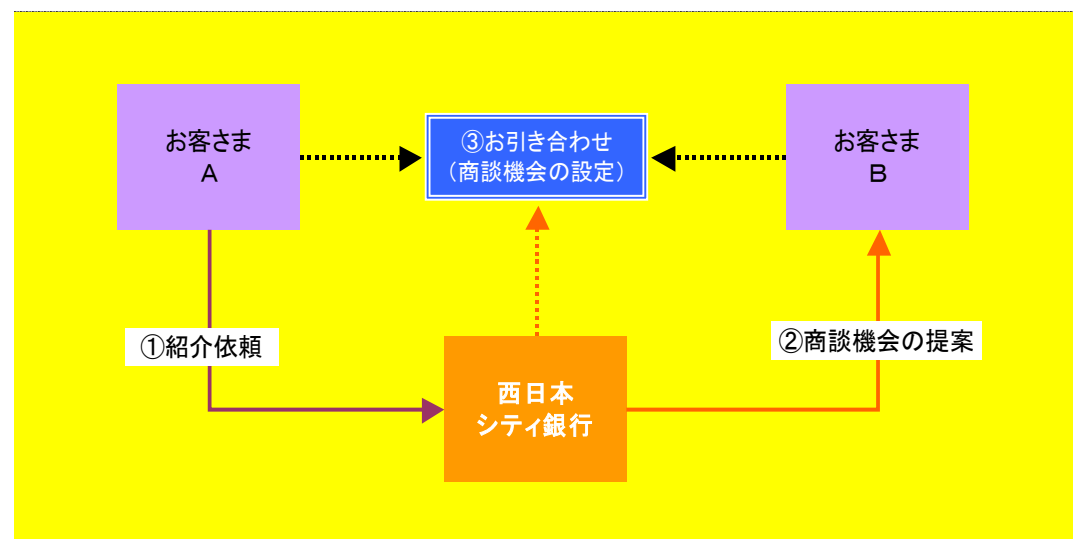
弊行とビジネスマッチング契約を結んでいただいているお客さまは、設計、リース、事務機器、コンビニエンスストア、ソフト開発等多岐にわたります。

お客さまの様々なご要望にお応えできるよう、アライアンス先を増やしています。

こんな経営課題に

- ぜひとも取引をしたい相手だが、紹介してもらえない。
- 自社の商品を広く知ってほしい。
- 自社製品を売り込みたいが相手が大企業で気が引ける。
- 自社に商材を納入してほしい。

等



ビジネス情報ウェブ

■ビジネスに役立つ情報満載

ビジネスに関する膨大な情報の中から、お客さまに必要な情報だけをピックアップしてご覧いただけます。

また、お客さまのご希望情報を、全国の地方銀行の(サイト)会員に発信したり、(サイト)会員の登録情報を検索できますので、ビジネスチャンスの発掘にご利用いただけます。(ご利用は無料、ただしお申込みが必要です。)

◇ご紹介に際しては、お客さまのご希望にかなう先をご紹介するよう尽力いたしますが、結果としてご希望にそえない場合がございます。

(2) 経営課題解決へのサポート ②商談会

弊行では、百貨店やスーパー、大手コンビニエンスストア、ドラッグストア等を中心に、商談会の開催を積極的に実施しております。

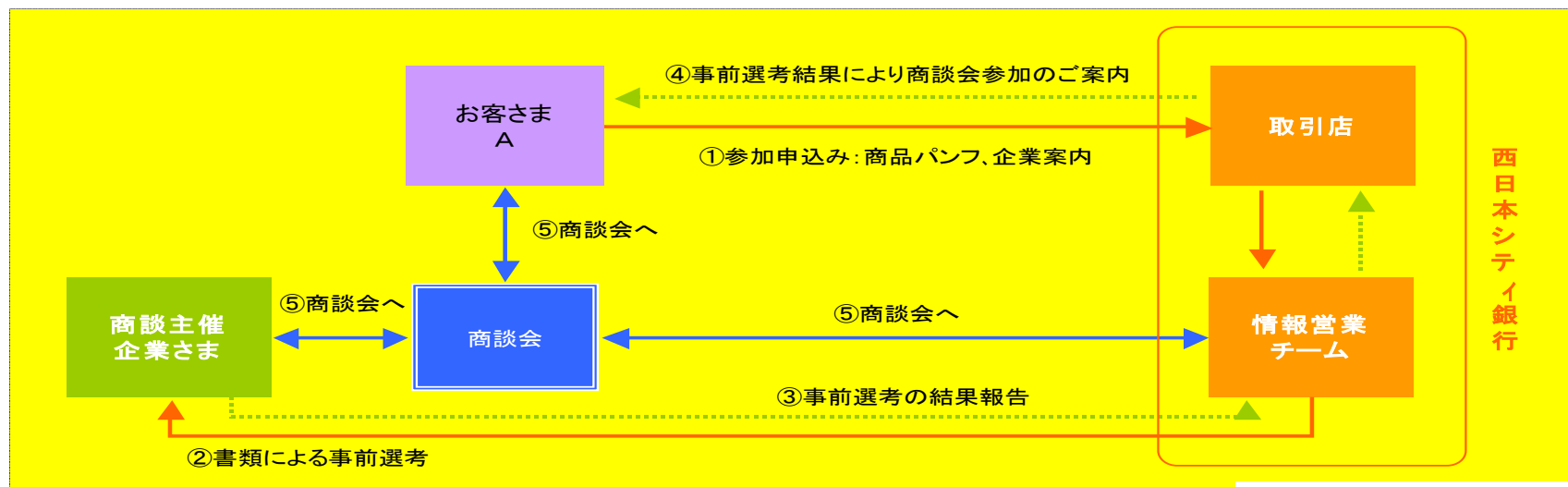
商談会の開催は30回以上となり、延べ1,000件程度の商談をお手伝いしております。

主催企業のメリット

- 弊行が、企画・運営を行いますので、手間がかからず、多くの業者と面談ができ効率的な商談が可能です。
- 商談会的主催企業が求める商材を中心に、参加を募集することができます。
- 事前にパンフレット等で選考しますので、有意義な商談が可能です。

参加企業のメリット

- 販路拡大が見込めます。
- 日頃、なかなか会うことができないバイヤーと直接商談ができる機会をもつことができます。
- 主催企業が何を求めているかを直接吸収できます。



(2) 経営課題解決へのサポート ③事業承継・後継者問題解決

お客様の事業承継に関するさまざまな課題について、お客様のニーズに沿った解決策をご提案させていただきます。



(2) 経営課題解決へのサポート ④ 弊行出資ファンドのご紹介

弊行では、ベンチャーファンド、事業継続ファンド等のファンドに出資しており、お客さまのニーズに応じ、ファンド運営会社の紹介を行っております。

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合2号(通称:西日本チャレンジファンド2号)

運営会社(無限責任組合員)株NCB経営情報サービス(NCBリサーチ&コンサルティングに社名変更予定)
投資対象:株式公開を希望するベンチャー企業

九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合

運営会社(無限責任組合員)株ドーガン・インベストメンツ
投資対象:事業承継に悩む中小企業

本ファンドには、弊行のほか九州地銀5行(鹿児島銀行、佐賀銀行、十八銀行、筑邦銀行、肥後銀行)および独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資しています。

九州・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合

運営会社(無限責任組合員)株魁インベストメンツ
投資対象:ソリューション提供により、再生または企業価値の向上が期待される九州地区の企業

(株)魁インベストメンツは(株)リサ・パートナーズの100%子会社

(2) 経営課題解決へのサポート ⑤社内システム合理化・IT支援

最新の資金決済方法とグループ会社（NTTデータNCB他）が蓄積したノウハウをもとに、資金決済の合理化、業務の効率化、システム構築等、お客さまの利用目的に合った最適なITソリューション（解決策）をご提案いたします。

お客さまのメリット

EB サービス

金融機関取引の合理化
お客さまのパソコンにて「預金取引の照会」「資金の振替」「各種振込み（支払い、給与）」「資金管理」等がご利用いただけます。

入金照合 サービス

入金管理の合理化
お客さまのお取引先毎（振込人）に振込専用口座をご提供いたします。これにより、どちらのお取引先からの入金かを容易に確認することができ、請求と入金の照合作業を効率化できるサービスです。

代金回収 サービス

売掛金回収の合理化
Qネット代金回収サービス、コンビニ収納サービス、地銀自動会計サービス等目的に合った資金回収サービスをご利用いただけます。

IT化支援 サービス

社内システムの合理化
システム提案、資金決済の合理化、業務の効率化等、お客さまの利用目的に合わせてご提案いたします。

(2) 経営課題解決へのサポート ⑥不動産有効活用

お客様の遊休不動産について、土地の特性に合わせた有効利用のご提案を行います。

不動産の有効活用とは

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| ○遊休不動産における収益物件の企画・アドバイス | ○不動産有効活用に対するアドバイス |
| ○新規出店情報の提供 | ○建設会社・設計会社の紹介 |
| ○所有物件建替えのアドバイス | ○不採算物件効率化のアドバイス |

提案事例

■複合商業施設

遊休不動産(3,000坪～10,000坪程度)
総事業費 10億円～30億円

[投資メリット]

- 投資金額に対する借入割合は50%程度
(自己資金部分は保証金・敷金にて対応)
- 事業用定期借地権による長期的に安定した収入

■オフィスビル・賃貸マンション

遊休不動産(200坪～500坪程度)
総事業費 1億円～5億円

[投資メリット]

- 相続税削減効果(全額借入による評価の引下げ)
- 一括借上げシステムによる長期的に安定した賃料収入

■ロードサイド店舗(ドラッグストア・コンビニエンスストア)

遊休不動産
(250坪～1,500坪程度、主に幹線道路沿い)
総事業費 4千万円～2億円

[投資メリット]

- 建貸方式による安定したテナント収入